

## G. D. H. コール晩年の社会主義像

——福祉国家をこえて——

岡 眞 人

1910年代から20年代初葉にかけて、労働者による産業自主管理 (workers' control) をめざすギルド社会主義運動の中心的理論家として活躍した G.D.H. コール (George Douglas Howard Cole, 1889-1959) は、20年代末に自己のかつての思想を「政治志向型人間のユートピア」と自己批判し、最大の論敵であったウェッブ夫妻に当面の政策において歩みよる姿勢を示した<sup>(1)</sup>。その後、30年代のコールの関心は、大恐慌克服のための経済計画の問題や反ファシズム人民戦線の結成の努力などにむけられ、自己の社会主義像を積極的に提示する姿勢はこの間ほとんどみせなかった。ところが、第二次大戦をへて、アトリー労働党政権が成立するとともに、コールは再び社会主義とは何かという根元的な問題に取り組みはじめる。終戦から50年代末の死にいたるまでの晩年のコールは、アトリー政権とその後の野党期の労働党の政策と理念を批判しつつ、福祉国家の限界をこえた社会主義像を模索することに全精力を傾けたといっても過言ではない。こうしたコールの思想的営みは老いてなお衰えを知らぬ膨大な著作<sup>(2)</sup>の中に展開されているが、そのうちでもコールの思想的営みを生々しく伝える資料としては、彼が *The New Statesman & Nation* 紙 (以下、本紙からの引用等は *N. S.*, Jan. 10, 1950. のごとく示す) に寄稿した諸論説とパンフレットが特に重要である。なぜなら、その大部分の内容は労働党と労働運動に関する分析と批判的提言からなっており、しかも、その寄稿回数の多さと継続性からみて本紙がコールのジャーナリズム活動の本拠地をなしていたとみなしうるからである<sup>(3)</sup>。

第二次大戦後のコールの本紙への寄稿は、前述のごとく労働党の歩みと不可

分の関係にあり、その論調の推移も次のごとき戦後の労働党史の画期とほぼ一致している。すなわち第Ⅰ期はアトリー政権前半の福祉国家建設期、第Ⅱ期は47年末以降の経済危機と冷戦の深化の下で、福祉国家建設がゆきずまった時期、第Ⅲ期は51年総選挙の敗北とその後の党内論争の激化により党路線が深刻な混迷に陥った時期、第Ⅳ期は55年総選挙敗北以降のゲイツケル右派路線定着期、である。本稿の課題は、こうした時期区分に対応させて、晩年のコールが労働党の理念と政策をどのように批判し、かついかなる展望と処方箋を提示したかを検討することにある。

## I

1945年、「未来に挑戦しよう」(*Let Us Face the Future*)と題する選挙綱領を掲げて地すべりの大勝をはたした労働党は、公約にもられた国有化と社会保障の立法化を47年ごろまでに着々と実行していった。社会保障政策の基盤となった「ベヴァリッジ報告書」(*W. H. Beveridge, Social Insurance and Allied Service, 1942*)の発表直後に、これを「ここ30年間の最重要文書」<sup>(4)</sup>と評価し、その早急な完全実施を要求していたコールにとって、この面での着実な前進は高く評価されるものであった。しかし、他方で、戦争によって疲弊したイギリス経済は、アメリカからの巨額の借款によってようやく支えられているという状態にあった。1947年の論説「借款——現在と将来」(*N. S., Apr. 5*)で、コールはアメリカからの借款が福祉の拡充や冷戦構造の下での海外軍事負担に向けられ、イギリス産業の再建に必要な新規投資が不十分であることを指摘し、イギリス経済の自立と対米依存体質からの脱脚の必要性を強調した。

それでは対米依存にかわるイギリス経済再建の道はどのようなものであるべきか。コールはこの問題に対して、英仏を中心とする西欧の「自由社会主義」勢力に基盤をおく「西欧の統合」構想を提示し、この枠組の中にイギリス再建の方向を位置づけんとした。その骨子は、関税とビザの廃止、河川の国際管理と輸送網の整備、工業・農業両面の共通経済計画の作成、共通通貨実現のための協力、調整・連絡機関としての西欧会議の設置、などをつうじて米ソとならぶ市場規模をもつ自由通商地域を創出する構想であり、あたかもその後の

EEC の方向を予示するがごとき内容である。ただし、コールは、西欧を米ソとならぶパワー・ブロックとすることは無益かつ危険であり、軍事同盟的性格を排して、冷戦に反対する世界平和の旗手となるべきだと主張しており、この点では戦時中にチャーチルが提唱した対ソ軍事同盟としての「西欧同盟」案や、後の NATO を重要な環とする EC とは決定的に異なる構想であった。(N. S. Pamphlet, *Labour's Foreign Policy*, Apr., 1946, pp. 13 ff.)

この構想の基底に存在し、コールの社会主義像を理解する上で不可欠な要素として指摘しておきたい点は、コールの西欧的な価値の重視である。彼は米ソ両大国とは異なる西欧独自の文化と伝統に根ざす価値として、個人の尊重と国家万能の排斥、慣習や意見の相違への寛容、言論・出版・団結の自由と自由討議・自由選挙の尊重、社会保障と福祉を万人の権利として承認すること、積極的・能動的の市民を育成するための教育制度の重視、諸個人間・諸国家間の健全な関係の基礎としてのモラルティーへの信頼、などをあげ、これらの価値を継承発展させ、平等で友愛に満ちた社会の実現をめざすことが西欧の「自由社会主義」の目的である、と主張する (*ibid.*, p. 12)。ここにもみられるように、コールの「自由社会主義」は、リベラリズムとインディヴィジュアリズムに基盤をおく西欧的なラディカリズムの伝統に根ざすものであるといえる。

コールは彼の「西欧の統合」構想を担うべき社会主義的政府がイギリス、ノルウェー、スウェーデンに存在し、フランス、オランダ、ベルギーで可能性がある」と述べ、ベヴィン外相のリーダーシップに期待した。終戦直後の西欧は、冷戦の影がおおいはじめたとはいえ、いまだ流動的要素を残しており、特にコールがイギリスと並んで西欧統合の柱とみなしていたフランスでは、45年10月の総選挙で社共両党が議席の過半数を制する進出をみせた。コールはこうした情勢の継続と発展に期待したのである。しかしマーシャル・プランを武器とするアメリカからの西欧反共勢力へのてこ入れと冷戦の激化によって、西欧の社会民主主義勢力は弱体化し、イギリスでもベヴィン外交は親米反ソ路線を48年に明確化した。ここにコールの「自由社会主義」勢力による西欧の統合構想は挫折をみたのである。

## II

コールが危惧していたように、疲弊したイギリス経済の矛盾は1947年の国際収支危機となって顕現化した。45年選挙綱領の立法化を大部分なしとげたアトリー政権は、経済危機に対処しつつ、50年に予定される総選挙に向けて新選挙綱領の作成を迫られた。この過程で、一層の国有化と社会保障の推進を主張するA. ベヴァンら左派と、財政支出を伴う新規政策を抑制し、それまでの成果を「地固め」すべきだとするH. モリスンら右派の論争が頭をもたげはじめたが、1949年に発表された新選挙綱領「労働党はイギリスを信ず」(*Labour Believes in Britain*) は主に右派の見解を反映したものであった。コールは、経済危機の中で国有化と社会保障の一層の拡充は困難であるとする新選挙綱領に述べられたイギリス経済の現状認識に関しては基本的に同意しつつも、「その行間に読みとれるのは、どことなく生気に欠けた優柔不断さである」(*N. S., Apr. 23, 1949*) と論評している。すなわち、それは、完全雇用・低利子率・管理された資本主義というケインズ主義的な統治形態を定着させることに力点がおかれ、真の階級なき社会主義社会への道を明確にするという印象に乏しい。この究極の目標を忘却ないし無期延期するような混合経済福祉主義 (*mixed economy welfarism*) への埋没は絶対に許されるべきではないとコールは主張する。それでは今、何をなすべきか。彼によれば、国有化や社会保障の面での前進が経済危機により当面困難であるならば、「今こそ政治的・社会的構造の民主化にとって絶好の機会」(*ibid.*) であり、上院と世襲的称号の廃止、軍隊や外交当局の民主化、公企業の経営管理の民主化、資本所有や大遺産の相続に伴う特権に対する真に根底的な攻撃を行うべき時である。かくして社会主義社会の実現をめざす労働党の真の支持者に対して、社会主義への経済的前進は条件が整うまでの数年間遅延されるのみであり、混合経済の継続的安定化のために社会主義が放棄されたのではないことを再確認すべき時である。コールはこのようにアトリー政権に警鐘を鳴らしたのである。(*ibid.*)

しかし、こうしたコールの提言には、労働党政府首脳からの明確な反応はなかった。政府は貸金抑制、社会保障の一部削減、合理化と輸出促進政策などによる国際収支危機対策に忙殺され、社会主義への前進という問題意識は棚上げ

にされてしまった。

さらに外交面では、冷戦が朝鮮において熱い戦争となって燃えあがるとともに、政府はアメリカ主導の国連軍への参加を決定し、世界戦争の危機にイギリスも巻きこまれてゆくことになった。コールは朝鮮戦争について北からの侵略という見方を拒否し、アメリカに支援された反動的地主勢力と、それに対抗する民主勢力との間の内戦と規定した(*N. S., Feb. 3, 1951*)。そしてアメリカの介入は民族自決の原則を踏みにじり、南朝鮮の反動勢力を利するのみでなく、第三次世界大戦の危機を招くものであると述べ、イギリス労働党政府のアメリカ国際戦略への追従を強く批判した。他方でコールは、マーシャル・プラン実施後の世界情勢の悪化について、ソ連の側もまた責任をまぬがれえないとし、イギリスの使命は「米ソ双方に対抗する平和と民主的社会主義の立場」(*ibid.*)に立脚して、第三勢力を糾合しつつデタントの努力をすることにあると主張した。だが、こうしたコールの主張は、アメリカとの友好を外交の第一目標におく労働党政府首脳からは異端視され、コール自身が議長をつとめていたフェビアン協会の内部からさえもほとんど支持をえられない有様であった。このことがきっかけとなって、コールは協会議長職を辞任するとともに、1949年以来主催し続けてきた『新フェビアン論集』<sup>(5)</sup> 発刊のための準備討論会からも身を引くことになった。

このような事態の経過にコールは深い苦悩を味わった。1951年5月に行われた西欧社会主義運動の歩みを回顧した講演<sup>(6)</sup>の末尾で、彼は、西欧社会主義が米ソ対立のはざままで西欧独自の社会主義的価値を忘却し、知的破産状態に陥ってしまったと述べている。そして、同じ時期に発表された論説「社会主義は失敗するか」(*N. S., May 5, 12, 1951*)はアトリー政権に対するコールの批判的総括を示すものであった。ここでの彼の福祉国家批判は次の諸点に要約しうる。第一点は、社会的・経済的平等化政策の不徹底である。福祉国家は所得再分配政策をつうじて、社会の最底辺の人々の生活水準向上を実現したものの、イギリスの階級構造は本質的には変革されなかったばかりか、新たに高額勤労所得をえる高級官僚や経営者が多数発生したり、高給と貴族の称号を与えられた労働組合幹部が出現するなど平等化に逆行する事態さえ生じている。また、

教育面でも社会の最下層の子弟にとっては依然として階級の壁が存在している。要するに、福祉国家は階級なき平等社会の理想に向って必ずしも前進していない、とコールは批判するのである。第二の論点は、従来試みられた国有化方式の限界に関する問題点である。その経営管理のあり方は、「巨大私企業と官僚主義の悪しき折衷」(*ibid.*, May 5)であり、労働者の勤労意欲と創造性を減退させ、国有化への労働者の期待と熱情を冷却させた、とコールは批判した。そして、労働者の職場レベルにおける経営参加と、地域レベルの消費者協議会の充実とにより、経営管理の民主化を徹底すべきであったと指摘している。第三の批判点は、福祉国家の下での国家権力の肥大化にかかわる問題点である。完全雇用、社会保障、国有化などの政策をつうじて国家の権限は飛躍的に増大したが、これに伴い、中央集権化、官僚主義化の弊害が顕著となった。アトリー政権は地方自治の拡大や、個人の自由と小集団の利益の擁護などの重要性に関する問題意識が希薄であった。こうした批判の各論点をふまえて、コールはアトリー政権がゆきずまった根本原因を次の点に求めている。すなわちそれは、アトリーらが「議会の立法はプロセスの始まりにすぎず、その社会的効果は日々の行政と民衆の日常的努力に依存するという真理」を忘れ、社会主義的理念の担い手たるべき「自由を愛する伝統と調和する新しい広汎な民衆的リーダーシップ」(*ibid.*, May 12)を創造する試みに何ら着手しなかったことである。かくして、一層の国有化にはだれも熱情を感じず、福祉の拡充も財源の面から手ずまりとなり、既存の路線は破綻した、とコールは考えるのである。以上に述べた内政面における混合経済福祉主義への埋没と、外交面における対米従属的な冷戦への関与に象徴される労働党の混迷を打開する新しいアプローチを考えぬき、イギリスにおける社会主義の展望をいかに切り開くべきか、これが50年代のコールの主要課題となったのである。

### III

労働党はコールの予測にたがわず51年10月の総選挙で敗北したが、これとともにアトリー政権末期にベヴァン厚相の辞任となって顕在化していた党内の左右の対立は一層激化の道をたどった。アトリーら主流派は、冷戦の激化の下で

軍事費の増大はやむをえないとし、新規政策の抑制とこれまでの成果の地固めを相変らず主張したのに対して、ベヴァンら左派は軍事費の削減による社会保障と産業国有化の一層の推進を要求した。こうした大砲かバターかの論議に対して、コールは、両派ともに議論の前提となるべきイギリス経済の再建問題に有効な政策を提示しえていないと批判した。すなわち、彼によれば、朝鮮戦争を契機とする一次産品価格の高騰による国際収支危機の再発生という事態の下で、アトリーらは「イギリスの当面の苦境をよく理解しているものの、何らその解決策をもっておらず」(N. S., Dec. 6, 1952)、他方で、軍事費を削減すれば万事が解決するがごときベヴァンらの主張は、イギリス経済の実態に暗く、実行の裏づけに乏しい「心情主義」(ibid.)の域を脱していない。問題は生産性の向上によるイギリス経済の再生と社会主義への前進とをいかに両立させるかにある。このような立場から、コールは社会主義的国内政策の要の位置を占める産業・経済の社会化問題に取りくんだ。

1952年の TUC 大会は総協議会に対して国有化すべき産業のリスト作成を要請したが、この決議は総選挙敗北後の沈滞ムードからの脱却を求める左派を中心とする組合員大衆の声を反映した決議であった。しかし、総協議会では一層の国有化の推進について消極的意見が大勢を占め、次期国有化の方針は容易に決定されなかった。このような状況の下で、コールはイギリス経済の再建、生産手段の私的所有の漸進的廃棄、産業民主主義の実現という三重の視点から国有化政策を積極的に推進すべきことを提言した。彼は、まず、イギリス経済再建のための基本政策として、輸入食料品価格の高騰に対処し、農地の再適規模への再編成と効率投資の実現を目的とする農地の段階的国有化を求めるとともに、資本財の供給面からイギリス経済全体の効率化の鍵を握る機械産業において投資と生産の計画化を実現するため、国家の設立する持株会社の下に当該産業の監督権を委ねる鉄鋼方式の国有化を求めている。また、新しい産業立地計画にもとづくプラント建設や、これに付随する労働者住宅などの大量の建設需要に対処するため、建設産業の部分的国有化を行い、計画的な資財の調達とコスト低下をはかることの必要性を指摘している(N. S., Jan. 31, 1953)。

以上は経済再建の観点からする産業レベルの国有化方針であるが、コールは

次に ICI, Unilever, Anglo-Iranian などの業績のよい巨大私企業に対しては、「混合企業」方式を通ずる私的所有の漸次的廃棄の方針を提唱している。この方式は、当面、国家が私企業の株式の一部所有をてこととして企業経営への監督権を行使しつつ、資本課税と遺産相続税の抜本的強化により株式の国家所有比率を次第に高め、究極的には全面国有化することを目的とするものである。コールはこの「混合企業」方式が、財政負担の軽減と官僚的非能率経営の回避という点からみて、自治体や協同組合によって所有経営される企業とともに、将来ますます重要になると予想している。(ibid.)

だが、いずれの社会化方式をとるにせよ、コールにとって究極の問題関心は、産業や企業の経営管理の民主化と分権化を推進することにより、社会化を社会主義への前進にとって真に意味あるものとするににあった。なぜなら、労働者が「その生涯の大部分を本質的に非民主的な条件の下ですごさなければならないとすれば、真に民主的な社会を実現することは不可能」(ibid.) だからであり、労働者の自覚と協力なくして社会主義への前進はおろか、その前提としての国民経済の再建すら不可能だからである。コールはこのように産業民主主義を「社会主義の不可欠の部分」(ibid.) として位置づけているが、その際、彼が最も重視するのが、工場や職場における労働者の経営参加である。職場レベルでの仕事の配分や職場監督者の任免権を労働者の自治的組織に委ねることにより、労働生活に自由と平等と友愛に満ちた人間関係を醸成することが産業民主主義の基盤であり、これを抜きにした労組役員の重役会への参加は無意味であると彼は主張した。こうした産業民主主義観は、根本において彼のギルド社会主義者時代から一貫しているものである<sup>(7)</sup>。

以上のごとく、コールは、イギリス経済の再建と社会主義への前進という二つの課題の両立をめざす国有化政策を TUC と労働党に提示したのであるが、結局彼の努力は受け入れられずに終わった。53年の TUC 総協議会の報告書は水道の国有化にふれたにすぎず、また、同年に起草された労働党の新選挙綱領「イギリスへの挑戦」(*Challenge to Britain*) も、基幹産業に関しては保守党政政府により国有化を解除された鉄鋼業と道路輸送の再国有化以外態度を明示しないという生彩に乏しいものであった<sup>(8)</sup>。



何故にイギリス労働運動は、このような腰砕け状態に陥ってしまったのか。コールはこのように問いかけ、その原因を、全国レベルの団体交渉に機能を集中して組織の巨大化をひたすら追求してきた大労働組合が、組合員大衆の労働生活から遊離した存在となり、組合員の間に関心と無気力が蔓延するのを放置してきたことにあると考えた (*N. S.*, Nov. 14, 1953)。1954年8月に巨大労組の一つである運輸一般労働組合 (*T. & G. W. U.*) に発生したドック労働者の非公認ストライキ問題について、コールは1889年の歴史的なドック・ストライキと対照しつつ、かつて未組織労働者の組織化に偉大な成果をあげたジェネラル・ユニオンが、組織の巨大化とともに官僚化・中央集権化の弊害を招いた結果と受けとめ、適正規模への組織の再編成と労働組合民主主義の再構築が不可欠であると指摘したのである (*N. S.*, Nov. 6, 1954)。

だが、コールにとってより根本的な問題は、労働党员や労働組合員の中に、「社会主義に対する平明な信念」が失われてきていることであった。社会主義再生のためには、それゆえ、これらの人々に単なる選挙のための宣伝とは区別された「社会主義の先駆者たちの精神を再興させる新しい左翼のアイデアリズム」 (*N. S.*, Nov. 21, 1953) を提起してゆくことが急務である、とコールは痛感するに至った。こうした観点から書かれたのが『これが社会主義か』 (*Is This Socialism?*, *N. S.*, May, 1954)、『世界社会主義再論』 (*World Socialism Re-stated*, *N. S.*, July, 1956) と題する二つのパンフレットである。それでは、これらにもられた「アイデアリズム」の内容は何か。またその実現の方策について、彼はどのように思考し実践したのか。次にこの点を検討しよう。

#### IV

前述の二著作において、コールが提起した「アイデアリズム」の内容は、後述する第三世界の民族解放運動の支援と反共主義の克服とを骨子とする国際連帯の強調という一点を除けば、前述の自由社会主義に立脚した西欧統合案、福祉国家批判、国有化と産業民主主義に関する提言、のすべてに貫徹している諸理念の再提示に他ならない。それをここに簡単にまとめるならば、コールにとって社会主義の理念とは、自由・平等・友愛という西欧近代の市民革命が掲

げた理想と歴史的伝統の批判的継承・発展の見地に立ち、巨大な社会制度・組織にともないがちな中央集権主義と官僚主義を拒否し、下からの民主主義の積み上げによる参加システムの構築をつうじて個人の自由と個性の尊重にもとずく友愛と連帯感に満ちた平等社会を実現することである、といえよう。このイメージの原点はウィリアム・モリスの『ユートピア便り』(W. Morris, *News From Nowhere*, 1891)の世界であり、若き日のコールはモリスの提示した美的で高貴な人間性に根ざした社会の実現を夢みて社会主義者となったのであった。この社会主義の原点に帰れ、というのがコールの言わんとする趣旨である。

以上の点は、コールがギルド社会主義者として活動を開始して以来、一貫して掲げ続けてきた理念の再確認ともいえるが、『世界社会主義再論』の特徴点は、そのタイトルにも明示されているように、グローバルな視点から自己の社会主義像を再考し、前述のごとく第三世界の民族解放闘争の支援と反共主義の克服を骨子とする国際連帯の理念を強調していることである。コールは1953年から数年間、ユネスコの労働者教育部会の委員を務めたが、この間における第三世界の指導者たちとの親しい交流をつうじて、高揚しつつある民族解放運動の実際にふれ、そこから強烈な刺激を受けるところがあった<sup>49)</sup>。その結果、彼は、自分自身をも含む西欧の社会主義者の従来の植民地政策は、「搾取者が植民地人民をより公平に扱うことを要求する改良主義の域を出なかった」と自己批判するに至ったのである(*World Socialism Re-Stated*, p. 9)。今や植民地の帝国主義的搾取からの全面的解放を支持し、前述の自由・平等・友愛の理想を世界的規模で追求してゆくことが西欧先進国の社会主義者の明白な義務とならなければならない。彼は「この点で私の社会主義の概念は第一次大戦以前よりもずっと深く広いものとなった」と告白し、「このことが世界的運動としての共産主義に対する私の態度を大きく変えた」と述べている(*ibid.*)。ただし、この言葉はコールがスターリン主義に対する批判を撤回したことを意味するのではない。個人の自由なきソ連の現状を批判しつつも、第三世界の解放運動に対する共産主義の貢献と影響力を正当に評価し、これと協力することが必要だという意味である。コールは西欧社会主義が「反共の袋小路」(*ibid.*, p. 47)に

入り込み、事実上アメリカ帝国主義の第三世界に対する抑圧に手を貸す結果に陥っている状態を憂い、世界のあらゆる社会主義者が小異を捨てて連帯すべきことを訴えたのである。

コールの掲げた「アイディアリズム」の内容は大略以上である。次に、こうした理想の実現について、コールがどのように考え実践したか、すなわち彼の社会主義への移行観を検討しよう。コールは西欧社会民主主義者の混合経済福祉主義への埋没に対して、上述の理想にもとずく自己の立場を社会の根底的再建をめざすという意味で「革命的」(*ibid.*, p. 7)と規定するとともに、他方で、マルクス主義者の言う「科学的社会主義」と対照させて、自己の立場を「ユートピア社会主義」と規定している(*ibid.*, p. 5)。この自己規定は、コールの社会主義像の性質とともに、彼の社会主義への移行観を端的に表現しているキーワードである。それでは、その意味するところは何か。彼は社会主義への移行に関するマルクス主義の学説を、窮乏化法則、利潤率の傾向的低下法則、中間諸階層の両極分解による階級闘争の激化を根拠として、資本主義の自動的崩壊と社会主義への移行の科学的必然性を証明しようとするものであると把握した上で、マルクス以降の歴史的事実として、先進資本主義国における労働者の生活水準の向上、利潤率の一般的低下傾向の確認不可能、多様な新中間層の出現とその増大傾向、を指摘し、公式的マルクス主義者の危機待望論的暴力革命路線は、50年代の西欧先進国においては実現の可能性を持たないと考えた(*ibid.*, pp. 15-17)。また、たとえそれが可能だとしても、彼は前述の西欧的価値の継承発展という観点からみて望ましいものとはみなさなかった。革命のために他のすべてを犠牲にするという思想には共鳴できない、と彼は言明している(*ibid.*, pp. 5-6)。戦後のイギリスが直面した経済危機に対するコールの態度からも明らかのように、彼は社会主義をめざす政府が全力をあげて危機の深化を喰い止め、勤労国民の苦痛を軽減しつつ、その支持をバックに前述した社会化と平等化を骨子とするラディカルな改革を積み重ねて資本主義の牙城に迫ることを西欧先進国における社会主義の基本戦略と考えていた。

ただし、コールは議会制民主主義をつうずる社会主義への移行を絶対視し、ソ連や中国を暴力革命にもとずく全体主義国とのみ一面的にとらえてその成果

を全面否定したり、第三世界におけるナショナリズムの高揚と革命的動向を望ましくないものとみなす C. A. R. クロスランドら労働党右派の社会主義同盟 (Socialist Union) の見解を「汚いたらいの水とともに赤子をも流しきる」たぐいの「小ブルジョア的思想」として拒否した (N. S., July 7, 1956)。コールによれば、社会主義への道は各国・各民族のおかれた状態によって多様であり、何か唯一の路線を想定することは不可能なのである。

しかし、いずれの路線をとるにしても、コールの社会主義への移行観の根底には人間革命の思想が存在している。すなわち移行の根本は、社会主義の掲げる人間的理想に多くの人々が共鳴し、これを主体的に選択することにある。コールにとって社会主義の勝利とは、この意味で「人間の理想主義」「倫理的理想」の勝利なのであり (World Socialism Re-stated, p. 5)、それゆえ信念ある社会主義者をつくり出す広義の教育こそが非常に重要な役割を果たすことになる。労働者教育協会 (WEA)、オックスフォード大学などにおける彼の生涯をつうずる教育実践はこのような信念にもとづくものであった。

だが、労働党をはじめとする西欧の社会民主主義政党と労働運動の現実は、前述のごとくコールの理想とはかけ離れた状態であった。このような状況の下で、コールは、反共福祉国家主義の限界を打破するためには、社会主義インターのごとき各国の社会民主主義政党の単なる連合では不十分であり、全世界に平等と福祉を実現するという社会主義の大義に献身する人々の国際的協力にもとづく「一大倫理運動」を展開する以外にないと考えるに至った (N. S., June 25, 1955)。

こうした問題意識の下に、コールは 1955 年、*The New Statesman* 紙上で「世界社会主義団」結成への呼びかけを行った。それは調査研究とプロパガンダをつうじて世界の社会主義勢力に浸透をはかる「一種の国際的フェビアン協会」 (N. S., Jan. 22, 1955) の構想であり、この呼びかけが契機となって、翌 56 年 5 月には「国際社会主義研究協会 (ISSS)」と呼ばれる小団体が発足した。その参加者は最盛期でも 300 人程度であったが、英仏を中心とする西欧の著名な学者やジャーナリストに加えて、後のザンビア大統領 K. カウンダなど第三世界の進歩的な知識人や労働運動の指導者が参加した<sup>(10)</sup>。コールは高齢と精

尿病の悪化を理由に強く辞退したにもかかわらず、結局この協会の代表に選出され、機関紙 *World Socialist Movement* への寄稿をはじめとする幅広い文筆活動をつうじて献身的な努力を傾けた。その主要テーマは、第三世界の解放闘争の支援と世界各国における社会主義者と共産主義者の大同団結による労働運動の再統一へのアピールであった。ただし、56年末のソ連軍のハンガリーへの介入事件に関しては、「むき出しの軍事力によってのみ維持される」共産主義体制の現実を強く批判したことは言うまでもない (*N. S.*, Jan. 12 & Apr. 20, 1957)。

しかしながら、コールの献身的努力にもかかわらず、世界社会主義運動は結局短命に終らざるをえなかった。ハンガリー事件やスエズ事件といった国際緊張の激化の中で、参加者間の意見の相違が表面化したことにより、この団体は、コールが最も重視した調査研究活動も緒につかぬうちに57年中頃には事実上解体してしまった<sup>(11)</sup>。ここにコールが晩年の情熱を傾けた最後の実践活動は失敗に帰し、彼は59年1月、70才の生涯を終えたのである。

### むすびにかえて

われわれはこれまで、第二次大戦後のコールの社会主義思想の展開を、Ⅰ. 「自由社会主義」勢力を基盤とする西欧統合案、Ⅱ. アトリー政権末期の反共主義と混合経済福祉主義とに対する批判、Ⅲ. 50年代前半における国有化と産業民主主義に関する政策提言、Ⅳ. 50年代後半における「新しい左翼のアイデアリズム」の提唱と「世界社会主義」運動の実践、という順序で跡づけてきた。ここで、彼の晩年の思想に対する若干の評価を試みて、本稿のむすびにかえることとした。

コール晩年の社会主義思想を評価するに際しては、彼の「ユートピア社会主義者」としての自己規定が最大のポイントになると思われる。端的にいえば、ここに彼の思想のもつ意義と限界が集約的に表現されているといってよい。彼自身が述べているように、彼の社会主義思想の原点はモリスの美的で友愛に満ちた『ユートピア便り』の世界であり、そこから受容されたギルド社会主義的なセンスとヴィジョンである。その本質は、経済の大規模化と権力の集中をも

たらした近代社会における個人の自由の危機を憂慮するリバタリアンの発想と、社会生活と職場管理への民衆の直接的参加の必要性を強調する多元的民主主義論にあるといえる。この原点からイギリス福祉国家の現実を照射する時、そこにきわめて鋭い批判が生みだされた。彼の福祉国家批判の最大の論点は、いかに完全雇用、社会保障、国有化が達成されようとも、それが国家権力の一方的強化につながり、労働生活における疎外と社会生活における官僚統制を促進させるならば、それは「人類の兄弟愛という平等主義の原則に忠実な社会主義社会」<sup>(12)</sup>とはなりえない、ということである。さらに、こうしたコールの思想的原点は、個人の自由と民主主義という社会主義の本質的価値を欠如したスターリン型共産主義の欠陥を照射する視座をも与えていることは明らかであろう。「私は共産主義者でもなければ、社会民主主義者でもない。なぜなら私は、両者を中央集権主義と官僚主義の教義とみなしているからである」<sup>(13)</sup>というコールの死の直前の一句は、上述のギルド社会主義的なセンスとヴィジョンを端的に表現したものに他ならない。

このように、コールのユートピアニズムは、西欧型福祉国家とソ連型共産主義国家の現状に対する鋭い批判の視座を与えたが、他方でそれは、彼の社会主義への移行観における重大な欠陥の原因ともなっていることを指摘しなければならない。コールの移行論の要点は、ごく単純化していえば、資本主義は人間のもつべき倫理的・道徳的理想に反するがゆえに廃棄されねばならず、そのためには、広義の教育をつうじて高い理想をもった社会主義者を多数つくりだすことが根本問題となるということである。だが、このこと自体の重要性は疑いえないとしても、そのみではまさにエンゲルスの批判した「ユートピア社会主義」の限界をそのまま露呈しているといわざるをえない。コールはマルクス主義における社会主義への移行理論を歴史的・経験的に証明されえないとして拒否したが、それに代るべき資本主義の経済理論的分析はほとんど試みていない。また、国家と国家権力の問題についても、中央集権主義と官僚主義に対する批判は強烈であるが、それ以上の理論的分析はみられない。さらに、階級闘争概念も不明確である。彼は一方で、クロスランドらの労働党右派に対しては「階級闘争のセンスが欠如」(N. S., July 7 1956) していると批判している

が、他方で「私は階級なき社会の実現手段として以外に階級闘争を好ましいものとは思わない」(*World Socialism Re-stated*, p. 5)とも述べている。ここには階級闘争と暴力革命を等置するがごとき理解がみられるとともに、革命と進化という両思想の間を動揺しているコールの思想的特徴が鮮明にあらわれている。コールが提唱した世界社会主義運動が倫理運動的色彩を濃厚に帯び、現実政治の中でほとんど影響力をもちえなかったことは、彼の社会主義思想のユートピア的限界の一つの証明でもあったといえよう。

しかしながら、こうした弱点の存在にもかかわらず、コールが提起した西欧型福祉国家とスターリン型共産主義とに対する多元的民主主義観にもとづく批判の先駆的意義は、彼の冷戦下における反共主義を超えた国際社会主義勢力への連帯の呼びかけや、広汎な社会運動への教育者としての貢献とともに高く評価されるべきである。

(注)

- (1) 拙稿「G. D. H. コールにおけるギルド社会主義像の成立」、『一橋論叢』82巻3号, 1979年9月。同「産業民主主義と労働者統制——1920年代末のコールの『社会化』構想」, 労働運動史研究会編『労働運動と経済民主主義』, 労働旬報社, 1980年10月, を参照。
- (2) その象徴は全5巻7冊におよぶ『社会主義思想史』である。G. D. H. Cole, *A History of Socialist Thought I—V*, London, Macmillan, 1953—1960.
- (3) この他に寄稿回数と内容からみて重要なものとしては, *Political Quarterly*, *Fabian Journal* 等があるが, それらの論点は *The New Statesman & Nation* の論点とほぼ重複している。
- (4) G. D. H. Cole, *Beveridge Explained*, New Statesman Pamphlet, 1942, p. 2.
- (5) *New Fabian Essays* は1952年にコールの妻マーガレットを含む8人の執筆者により刊行されたが, この間の事情については次を参照。Margaret Cole, *The Life of G. D. H. Cole*, London, Macmillan, 1971, p. 276.
- (6) G. D. H. Cole, *The Development of Socialism During the Past Fifty Years*, Webb Memorial Lecture, Oct. 1951, Athlone Press, 1952, p. 32.
- (7) 前記拙稿を参照。
- (8) 富沢賢治『労働と国家——イギリス労働組合会議史』, 岩波書店, 1980, p. 126.
- (9) M. Cole, *op. cit.*, pp. 277-280.
- (10) *ibid.*

- (11) *ibid.*, pp. 284-285.
- (12) G. D. H. Cole, *A History of Socialist Thought V, Socialism and Facism*, 1931-1939, London, Macmillan, 1960, p. 337. 白井久和訳『社会主義とファシズム』, ダイヤモンド社, 1974年, p. 332.
- (13) *ibid.*

(筆者の住所 〒235 横浜市磯子区西町12-22-903)